



はつとり市政瓦版

光明乳业



市としてでは、これまでのまちづくりの経緯、建設設計画の概要、市民の利便性、防災拠点としての適性、想定事業費などを比較して第6回委員会ではじめて現地建て替える方針を打ち出しました。しかし、同委員会において一部議員から市から提示された比較内容の考察が現地ありきで偏っているので、などの意見があり、最終的に議員提案による住民投票条例の議案が提出されました。公明党としては、議会においてのさらなる議論が必要、市民に経過説明

対し、退席にて住民投票議案は可決され、十一月二十二日の府知事選挙と同日に行われることになりました。私個人としまして現状では、市の打ち出した現地にての建て替えが妥当と考えております。市民の皆様には、投票参加宜しくお願ひ申し上げます。

はないかなどの理由で議案に反対をしました。しかし採決の結果、賛成十二、反対七、退席三にて住民投票議案は可決され、十一月二十二日の府知事選挙と同日に行われることになりました。私個人としまして現状では、市の打ち出した現地にての建て替えが妥当と考えております。市民の皆様には、投票参加宜しくお願ひ申し上げます。

・紛失すると再発行に手数料（五〇〇円）がかかる場

その他の注意点

その他の注意点

通知カードは、マイナンバー（個人番号）の他、氏名、住所、生年月日、性別が記載されたものになります。なお、通知カードはマイナンバーをお知らせするとともに、番号確認に利用するためのもので、本人確認書類として使うことはできません。

された「通知カード」が住民票の住所地に送付されます。通知カードは世帯主あてに世帯ごとに簡易書留で送付されます。（転送不可）配達時に不在の場合は、郵便局からの不在連絡票（マイナンバー専用と明記。赤色のはがき）がポストに投函されますので、その内容にそって一週間以内に再配達を受けるか、郵便局の窓口で受け取ってください。（なお、配達日はさらに遅れる可能性があります。最新の情報はホームページでお確かめください。）

・マイナンバー制度に便乗して、マイナンバーの確認を求めたり、個人情報や資産情報を聞き出そうとする不審な電話やメール、訪問、勧誘などにご注意ください。連絡をいただいていない方に市役所から電話やメールをするることはありません。不審に感じたら家族や市役所、警察、消費生活センターなどに相談してください。



通知カードの様式について

10
11

【問】 日常可燃ごみ有料化に伴う紙おむつ利用者への支援策について

【問】泉州地域の紙おむつ利用者の支援策は、どのようになっているか、また生活保護受給者のおむつ利用者への支援策は

〔答〕 「乳幼児」は2歳未満まで、お一人当たり一ヶ月200袋十枚、二十四ヶ月を上限に無料引換券を郵送。高齢者紙おむつ給付対象者は、お一人当たり1ヶ月200袋二十枚を6ヶ月単位で。「障がい児・者日常生活用具（紙おむつ）給付対象者に、お一人当たり1ヶ月200袋二十枚、6ヶ月単位に無料引換券を郵送。これら支援策は泉州地域の有料化実施団体の取組みを参考に実施。

子育て・環境の整備 最重要課題

安心・希望の社会保障に

【要望】 どう考へても現状矛盾があると思う、できる限り早期にこの矛盾を感じさせない展開を強く要望する。

答 どの範囲まで支援を行ふかは、ゼロベースから考え支援策を決め実施するもの

で生活保護を受けている為支援策が受けれないのは、矛盾があるのでは？全国的に見ても、生活保護受給者の紙おむつ利用者に対する支援策が行われている市は、調べた結果ではたくさんある。

【問】生活環境課の支援策対象者と生活福祉課で紙おむつ支給



改造内閣が取り組む新たな政策課題などについて協議した政府・与党連絡会議

子育て環境の整備 最重要

安心・希望の社会保障に

光明新聞 五年二〇月三日付

【要望】どう考へても現状矛盾があると思う、できる限り早期にこの矛盾を感じさせない展開を強く要望する。

【答】との範囲まで支援を行なふかは、ゼロベースから考え支援策を決め実施するもの

に対する支援策が行われている市は、調べた結果ではたくさんある。

で生活保護を受けている為支援策が受けれないのは、矛盾があるのであるのでは？全国的に見ても、生

【問】生活環境課の支援策対象者と生活福祉課で紙おむつ支給

「与党と政府が連携を密にしながら、万全の国内対策を検討していくべきだ」と強調した。二〇一七年四月からの消費税率十%時に導入する軽減税率について安倍首相は、「十%への引き上げ時に導入が間に合うよう中小事業者の負担にも配慮しつつ、具体策を取りまとめる必要がある」と表明し、与党に協力を要請。公明党の井上義久幹事長は、首相の考え方を踏まえ乍らとして協議を進めていくことと

TPPに万全の説明、対策を期せ

これに対しても山口代表は、「具体的な施策を生活者目線でかつ
碎き、共有していくことが重要」と指摘した上で、「国民一人一人に光を当て、自己実現できる
社会の構築に向け、社会保障の不安を安心と希望に変えていく
特に、安心して子どもを育てる環境を社会全体で構築していくことは、最重要課題だ」
と力説した。

一方、マイナンバー制度に關して山口代表は、問い合わせ先のコールセンターへの通話が有料であることに對し、「無料化して人員を増やし、国民からの相談に丁寧に対応できる体制を整えてもらいたい」と求め、国民目線に立った広報体制の整備を訴えた。

これに対し山口代表は、韓国、中国を相次ぎ訪問したことに触れ、「首脳会談を実現させ、関係改善への流れを確かなものにすべきとの認識を共有できた。首脳会談を通じて懸案の解決を前進させるとともに、幅広い協力関係を強化し、持続的な発展に向けた取り組みが進展するよう尽力してほしい」と要望した。

また、安倍首相は、来月一日に韓国・ソウルで開かれる予定の日中韓首脳会談に合わせ、「韓国の朴槿恵大統領、中国の李克強首相との日韓・日中首脳会談を行いたい」と表明。「地域の平和と繁栄のために、有意義な議論を行う機会を持ちたい。それぞれ隣国ゆえに難しい問題があるが、胸襟を開いて率直に話